

論文審査の結果の要旨および担当者

|      |   |   |   |
|------|---|---|---|
| 報告番号 | ※ | 第 | 号 |
|------|---|---|---|

氏 名

ISSIFU Ibrahim

論文題目

The Impact of Migration Experience on Domestic Investment  
in Sub-Saharan Africa

(サハラ以南のアフリカにおける国内投資に及ぼす移住経験の影響について)

論文審査担当者

主 査

名古屋大学 教授 大坪 滋

委員 名古屋大学 教授 藤川 清史

委員 名古屋大学 准教授 新海 尚子

# 論文審査の結果の要旨

## 1. 論文の概要と構成

アフリカ大陸の諸国では近年、紛争の終結、政治の安定、そして好況な世界の一次産品市況を受けて一般的にマクロ経済環境が改善し、経済成長が広く見られるようになっている。アフリカが投資の対象と見なされるようになるに連れて、経済的、政治的理由で母国を離れ北米や欧州に居住していた移住者が母国に機会を求めて帰国、あるいは送金、投資を行うことが広く観察されるようになった。世界の開発途上地域においても近年、移住者（海外居住者）からの送金を含む海外送金の流入総額が ODA 総額をはるかに上回る事となり、特に低所得諸国を中心にその国民所得に占める割合も急上昇していることから海外送金 (remittances) が開発途上諸国に及ぼすマクロ経済効果、ミクロ経済効果に注目が集まることとなっている。

本博士論文研究では、移住者による（母国への）海外送金や（多くは資金とともに帰国する）移住帰国者が母国内経済制度や経済発展に及ぼす影響についての研究の遅れ (research gap) のうち、海外送金 (remittances) を国内投資に繋げるマクロ要因、海外移住経験が帰国後の投資・消費活動に与えるミクロ的影響、そして移住帰国者の帰国後の投資、企業活動を妨げる諸要因という重要な 3 点を取り上げて、関連事象をマクロとミクロの双方からのデータ分析、およびミクロの現地調査とその結果分析によってこれらの諸要因を炙り出そうと試み、その分析結果を政策提言に結びつけている。

本博士論文では、以下の研究目的に沿って研究命題を設定して分析を行っている。即ち、

1. 海外送金 (remittances) と国内投資とのリンクとその強度に影響を与えるマクロ制度要因は何かをサハラ以南アフリカの 5 カ国をサンプルとして検証すること。
2. ガーナの移住帰国者を調査した現存データを基に、移住経験が帰国後の投資・耐久消費財消費活動に及ぼす影響を見極めること。
3. 1 のマクロ経済分析、2 のミクロ経済分析の結果を踏まえて、ガーナにおいて移住経験保有者（移住帰国者）が帰国後にビジネスを展開するにあたり障害と考えているものは何かを特定し、彼らの投資活動、企業活動を支援するために有効な経済システムや制度についての政策示唆を得る。

本論文は全 6 章から成る英語論文である。第 1 章は導入と研究命題の提示。第 2 章は国際移住移民発生、国際間労働移動等に関する理論モデルおよび近年の海外送金 (remittances) の趨勢についてのレビューを特にアフリカ大陸の視点を交えて提示。第 3 章では、サハラ以南アフリカ 5 カ国をサンプルとして、研究課題 1 の海外送金と国

## 論文審査の結果の要旨

内投資とのリンクおよびそれを左右する要因としての金融セクターの発展度、政治安定を中心とする制度の役割についてのマクロ経済分析（パネル分析）を提示している。第4章では研究課題2の移住経験が帰国後の投資支出活動に及ぼす影響をガーナの移住帰国者を対象とした現存する調査データを基に分析提示。第5章では研究課題3の移住帰国者が母国でビジネスを展開するにあたり、障害やそれに対する政策関与は何かをガーナでの現地調査に基づき分析し、具体的な政策提言を行っている。第6章では、種々の分析結果のまとめと、それらの政策含意のまとめを提示している。

以下に、主たる分析章で得られた分析結果や政策含意を要約紹介する。

第3章では、1984年から2014年までの30年間のマクロ経済データをサハラ以南アフリカの5カ国について収集し、海外送金(remittances)と国内投資とのリンクとその強度に影響を与えるマクロ制度要因は何かをマクロ計量分析(パネルデータ分析)を用いて検証している。金融部門の発展度と制度要因としての政治の安定性を主要因として挙げている。一人当たりの所得水準の差異をコントロールしつつ行った fixed effect model 分析結果は、1)海外送金は国内投資に正の有意な効果を及ぼす、2)海外送金の国内投資促進効果はより良好な制度（ここでは政治の安定度として International Country Risk Guide の Political Risk Indicator を使用）下で強まる、そして3)それは同様に金融部門の発展度（ここでは銀行部門の貸出残高の対 GDP 比を使用）に応じて高まる、というものであった。アフリカで予てから言われている政治の安定と金融セクター改革の重要度が再認識された。

第4章では、ガーナの移住帰国者を調査した現存データ（欧州研究機関とガーナ大学の共同調査）を基に、移住経験が帰国後の投資・耐久消費財消費活動に及ぼす影響をミクロ計量分析している。移住帰国者の移住経験とネットワーク等の社会資本(social capital)が彼らのビジネス投資、住宅投資、耐久消費財投資に影響を及ぼしているかを分析。また、非移住経験者において、移住帰国者とのネットワークの有無がどのように上記の資産形成行動に差異をもたらすかも分析している。Event History Logit Model によるミクロ計量分析の結果、1)アフリカ大陸内他国への移住経験者に比してアフリカ大陸外への移住経験者は不動産や耐久消費財を獲得しようとする傾向が強いこと、2)アフリカ大陸内他国への移住経験者の方がよりビジネス投資をする傾向が強いこと、そして3)ジェンダー間の差異は大きく、女性の方がよりビジネス投資を行う傾向が強いこと、が判明した。

第5章では、本人のガーナにおける現地調査を基に、ガーナにおいて移住経験保有者（移住帰国者）が帰国後にビジネスを展開するにあたり障害と考えているものは何かを特定し、彼らの投資活動、企業活動を支援するために有効な経済政策、システムや制度のあり方を探っている。現地調査では移住経験を有する起業家が直面する諸問題、彼らが望む政策関与を中心に調査が行われた。調査結果を基に行われた主成分分析、構造モデル分析等の結果から、1)事業融資へのアクセスや獲得に困難を抱えていること、

## 論文審査の結果の要旨

そして 2)融資に加えてビジネス研修による起業家・企業家(entrepreneurship)としてのキャパシティ・ビルディング支援が強く望まれていること、が判明した。

3 点の各研究課題に対応する第 3、4、5 章の分析結果はそれぞれ学会発表を経て学術論文にまとめられて査読付き学術誌へ投稿され、2 本は刊行済み、いま 1 本は修正稿の再レビュー中である。第 3 章の研究は国内学術誌（国際開発研究フォーラム）に掲載、第 4 章の研究結果は海外学術雑誌（Ghana Journal of Development Studies）で修正原稿レビュー中、第 5 章の研究成果も海外学術誌（Mediterranean Journal of Social Sciences）に掲載された。

### 2. 評価

上述の通り、現在アフリカ大陸の諸国では ODA や海外直接投資に加えて海外移住者からの送金の重要度が増しており、移住帰国者の投資や企業活動、彼等が持ち帰るネットワークや商機への注目も高まっている。アフリカ諸国やその連合体は、移住（帰国）者の資金やノウハウをどのように国内投資・起業に繋げ経済発展に結びつけるかその方策を模索中であると言える。本博士論文研究では、この開発政策ニーズに応えるべく、マクロとミクロの両面から整合的に上述の 3 点の課題に取り組み、統合的な視点提示と政策含意を生んでおり、具体的な政策提言もマクロ、ミクロ、制度、政策面から整合的になされている点は、今後の政策論への貢献が期待され、評価される点である。

同時に、本論文は、以下のような不十分な点も含んでいる。すなわち、

- 1) 第 3 章のクロスカントリー分析ではアフリカの 5 カ国（ガーナ、ケニア、ナイジェリア、セネガル、トーゴ）がサンプリングされただけである。データ入手の困難さの問題、サンプルバイアスは最小であるとの説明はなされてはいるが、分析結果の頑強性の確保、また関係性の地域間格差等を見るためにもサンプル国の拡大が望まれる。
- 2) 第 4 章の、ガーナの移住帰国者の投資支出行動を調査したデータに基づくミクロ計量分析においては、今少し調査対象者の社会経済的なプロファイリングを実施し、それらを計量分析に盛り込んでいくことが望まれる。
- 3) 第 5 章の本人のガーナにおける現地調査に基づく諸分析においては、政策の作用点と帰国起業家の直面する課題の間の関係性の効果経路分析 (path analyses) を提示することを目的としていたが、主成分分析、構造モデル分析、効果波及経路分析等の用いられた分析モデルの相互補完性が明確でなく、論理的な積み上げの強化が望まれる。

しかしこれらは、本研究の分析結果の示すものを踏まえて将来のさらなる政策研究で取り扱われるべきものであり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではない。

## 論文審査の結果の要旨

### 3. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）の学位に値するものである。